

水・大気環境局大気環境課

1. 事業の概要

近年、光化学オキシダント注意報の発令が広域化しており、平成18年には長崎県、熊本県、平成19年には新潟県、大分県で観測以来はじめて発令された。また、これまで最多であった平成18年の25都府県を平成19年はさらに上回っており、28都府県に注意報が発令されている状況にある。

この背景には、光化学オキシダントの発生原因物質であるNOx、VOCの排出動向の変化、ヒートアイランド現象を含む気象条件の変化、大陸からの各種大気汚染物質の移流量の増加等が関係しているといわれているが、その原因や寄与率は明らかではない。

このため、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び検討を行うもの。

2. 事業計画

	H20	H21	H22
既存の知見、文献等による光化学オキシダント濃度等調査	←→		
光化学オキシダント濃度の変動要因調査及び予測モデルの確立	←→		
新たな光化学オキシダント対策の検討			←→

3. 施策の効果

光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明及び今後の対策の立案に資する。

4. 備考

調査費 18,540千円

(内訳) 光化学オキシダント濃度等文献調査 2,319千円
光化学オキシダント濃度の変動要因調査及び予測モデルの確立 16,221千円

光化学オキシダント動向等調査費

光化学オキシ
ダント注意報
の広域化

・唯一悪化している大
気環境基準項目



既存の知見、文献等による光化学オキシダント濃度等調査



光化学オキシダント濃度の変動要因及び予測モデルの確立

光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明
および今後の対策の立案に資する。